



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 ハビックス株式会社
 コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆

TEL 058-296-3911

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,647	17.3	768	18.6	824	20.4	561	0.8
2020年3月期	12,869	0.4	943	37.8	1,036	49.2	565	19.2

(注) 包括利益 2021年3月期 619百万円 (15.4%) 2020年3月期 537百万円 (10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	71.51		6.5	5.5	7.2
2020年3月期	72.32		7.0	6.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,482	8,851	61.1	1,125.51
2020年3月期	15,484	8,353	53.9	1,066.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,851百万円 2020年3月期 8,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,270	1,284	781	1,316
2020年3月期	1,575	2,102	222	2,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		18.00	18.00	141	24.9	1.7
2021年3月期		0.00		16.00	16.00	125	22.4	1.5
2022年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		26.9	

(注) 2020年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭 第70期記念配当2円00銭

2021年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

2022年3月期配当金の内訳 普通配当12円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	22.1	500	34.9	500	39.4	350	37.7	44.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	8,175,280 株	2020年3月期	8,175,280 株
期末自己株式数	2021年3月期	311,029 株	2020年3月期	340,131 株
期中平均株式数	2021年3月期	7,855,241 株	2020年3月期	7,825,599 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,123	16.0	723	12.6	854	14.2	609	8.3
2020年3月期	12,053	1.5	828	49.1	996	53.6	562	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	77.59	
2020年3月期	71.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	14,407		8,862		61.5		1,126.95	
2020年3月期	15,336		8,322		54.3		1,062.20	

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,862百万円 2020年3月期 8,322百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から非常に厳しい状況で推移しました。第2四半期において経済活動が徐々に再開され、足元の景気は持ち直しの動きが見られましたが、第3四半期に入り感染が再拡大し、2021年1月には政府より緊急事態宣言が再発出されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが製品を提供する外食産業市場につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の各種要請等により非常に厳しい環境に陥っております。また衛生材料市場におきましても、景気低迷による買い控え等により販売数量が伸び悩みました。一方、主要原材料であるパルプの価格は、世界的な景気減速の影響等により下落傾向で推移しましたが、第4四半期以降は中国における紙製品の需要が回復したこと等により上昇の動きが見られました。

このような環境のなか、当社グループは全社員が感染防止に注力しつつ、営業活動を継続的に展開するとともに、全拠点において品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図ってまいりましたが、業績への影響は限定的となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,647百万円(前期比17.3%減)、営業利益は768百万円(同18.6%減)、経常利益は824百万円(同20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は561百万円(同0.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として「ステイホーム」の習慣が定着したこと等により家庭用キッチンペーパーの販売が伸長した一方、外食産業の市場縮小は回復せず、主力製品である業務用キッチンペーパーやおしぼり向け製品の受注が大幅に減少しました。化合織不織布は、新規販売先への拡販活動を積極的に展開しましたが、一部の販売先においてベビー用紙おむつの輸出量が減少したこと等により、受注が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,699百万円(前期比23.6%減)、セグメント利益は1,042百万円(同16.4%減)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、昨年度に稼働を開始した新設の衛生用紙生産ラインの安定稼働に注力するとともに、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、外食産業の市場縮小の影響によりテーブルナプキンやおしぼり向け製品の受注が低迷し、売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,947百万円(前期比8.6%減)、セグメント利益は594百万円(同10.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ1,001百万円減少して14,482百万円となりました。これは主に、投資有価証券が81百万円、原材料及び貯蔵品が50百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が682百万円、有形固定資産が305百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が87百万円、繰延税金資産が56百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ1,499百万円減少して5,631百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が204百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が668百万円、長期借入金が510百万円、設備関係支払手形が291百万円、1年内返済予定の長期借入金が119百万円、未払法人税等が85百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ498百万円増加して8,851百万円となりました。これは主に、利益剰余金が420百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、資本剰余金が14百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より795百万円減少して1,316百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は1,270百万円（前期比305百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益824百万円、売上債権の減少659百万円、減価償却費603百万円、未収消費税等の減少87百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少636百万円、法人税等の支払額303百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,284百万円（前期比817百万円減）となりました。これは、定期預金の預入による支出1,835百万円、定期預金の払戻による収入1,035百万円、有形固定資産の取得による支出496百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は781百万円（前期は222百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出630百万円、配当金の支払141百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	51.5%	55.0%	52.2%	53.9%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	79.5%	57.4%	37.6%	35.3%	31.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.7年	4.4年	2.3年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.9倍	75.9倍	32.7倍	57.0倍	50.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大につきましては、国内においてワクチン接種の効果が期待されるものの、より感染力の強い変異株の感染拡大が懸念されるなど、依然として収束が見通せない状況にあります。とりわけ、当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、今後も行政の各種要請等により大きな影響を受けることが予想されます。

また、原材料である輸入パルプの価格につきましては、中国における需要の増加、コンテナ不足に起因する物流コストの高騰等により、すでに上昇傾向にあり、当面は高い水準で推移するものと予想されます。

このような環境のなか当社グループは、既存製品の販売拡大に加えて新たな製品の開発に向けた活動を積極的に推進するとともに、さらなる生産効率の改善に取り組み収益の確保に努めてまいります。

2022年3月期の連結業績予想は、現在も大都市圏を中心に「緊急事態宣言」が発出中であり、特に上半期の業績への影響は極めて不透明な状況にあります。ワクチン接種等の進展により第3四半期から年度末にかけて緩やかに回復するとの前提のもと、現時点において入手可能な予測等を踏まえて算定を行いました。その結果、売上高は13,000百万円（前期比22.1%増）、営業利益は500百万円（同34.9%減）、経常利益は500百万円（同39.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（同37.7%減）といたしております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル＝110円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,380	3,152,566
受取手形及び売掛金	2,758,405	2,075,747
電子記録債権	1,631,827	1,653,623
有価証券	21,022	-
商品及び製品	354,170	386,738
仕掛品	15,486	9,129
原材料及び貯蔵品	417,547	468,530
その他	164,771	97,414
貸倒引当金	△70	△66
流動資産合計	8,511,541	7,843,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,128,883	5,171,388
減価償却累計額	△2,329,934	△2,486,435
建物及び構築物(純額)	2,798,949	2,684,953
機械装置及び運搬具	9,134,885	9,205,325
減価償却累計額	△6,703,549	△7,036,521
機械装置及び運搬具(純額)	2,431,335	2,168,803
土地	1,175,984	1,247,382
建設仮勘定	9,529	7,389
その他	479,810	516,356
減価償却累計額	△367,658	△402,733
その他(純額)	112,152	113,622
有形固定資産合計	6,527,951	6,222,152
無形固定資産	118,025	67,091
投資その他の資産		
投資有価証券	156,176	237,301
繰延税金資産	145,892	89,374
その他	69,516	67,677
貸倒引当金	△44,861	△44,861
投資その他の資産合計	326,723	349,490
固定資産合計	6,972,699	6,638,734
資産合計	15,484,241	14,482,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,615	976,454
電子記録債務	613,706	645,054
1年内返済予定の長期借入金	630,025	510,456
未払金	312,228	238,912
未払法人税等	186,734	101,605
賞与引当金	158,228	141,354
役員賞与引当金	38,000	30,000
設備関係支払手形	292,088	851
設備関係電子記録債務	12,166	37,569
その他	95,577	294,635
流動負債合計	3,983,370	2,976,894
固定負債		
長期借入金	2,946,426	2,435,970
退職給付に係る負債	153,646	170,220
その他	47,627	48,047
固定負債合計	3,147,700	2,654,238
負債合計	7,131,070	5,631,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	616,512	630,532
利益剰余金	7,155,686	7,576,346
自己株式	△64,030	△58,551
株主資本合計	8,301,828	8,741,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,686	95,882
為替換算調整勘定	7,655	13,415
その他の包括利益累計額合計	51,342	109,297
純資産合計	8,353,171	8,851,284
負債純資産合計	15,484,241	14,482,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,869,820	10,647,197
売上原価	10,080,988	8,256,439
売上総利益	2,788,832	2,390,758
販売費及び一般管理費	1,845,485	1,622,656
営業利益	943,346	768,101
営業外収益		
受取利息	169	195
受取配当金	4,752	4,420
デリバティブ評価益	38,154	24,135
為替差益	18,501	2,300
故紙売却収入	7,300	4,947
受取保険金	20,374	922
補助金収入	14,596	34,919
その他	16,853	13,622
営業外収益合計	120,702	85,463
営業外費用		
支払利息	27,115	25,719
その他	652	3,182
営業外費用合計	27,768	28,901
経常利益	1,036,280	824,663
特別損失		
投資有価証券評価損	26,342	-
減損損失	239,680	-
特別損失合計	266,022	-
税金等調整前当期純利益	770,257	824,663
法人税、住民税及び事業税	290,146	226,150
法人税等調整額	△85,870	36,820
法人税等合計	204,276	262,971
当期純利益	565,980	561,692
親会社株主に帰属する当期純利益	565,980	561,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	565,980	561,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,514	52,195
為替換算調整勘定	△6,312	5,759
その他の包括利益合計	△28,826	57,955
包括利益	537,154	619,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,154	619,647
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	6,714,580	△69,719	7,841,780	66,200	13,967	80,168	7,921,949
当期変動額									
剰余金の配当			△124,874		△124,874				△124,874
親会社株主に帰属する当期純利益			565,980		565,980				565,980
自己株式の取得				△56	△56				△56
自己株式の処分		13,252		5,746	18,998				18,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△22,514	△6,312	△28,826	△28,826
当期変動額合計	—	13,252	441,106	5,689	460,047	△22,514	△6,312	△28,826	431,221
当期末残高	593,660	616,512	7,155,686	△64,030	8,301,828	43,686	7,655	51,342	8,353,171

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	616,512	7,155,686	△64,030	8,301,828	43,686	7,655	51,342	8,353,171
当期変動額									
剰余金の配当			△141,032		△141,032				△141,032
親会社株主に帰属する当期純利益			561,692		561,692				561,692
自己株式の取得				—	—				—
自己株式の処分		14,019		5,478	19,498				19,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52,195	5,759	57,955	57,955
当期変動額合計	—	14,019	420,659	5,478	440,158	52,195	5,759	57,955	498,113
当期末残高	593,660	630,532	7,576,346	△58,551	8,741,986	95,882	13,415	109,297	8,851,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,257	824,663
減価償却費	612,848	603,049
減損損失	239,680	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,561	△16,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△8,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,384	16,574
受取利息及び受取配当金	△4,922	△4,615
支払利息	27,115	25,719
為替差損益 (△は益)	△7,260	△17,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,342	-
会員権評価損	-	1,500
受取保険金	△20,374	△2,410
補助金収入	△14,596	△34,919
売上債権の増減額 (△は増加)	51,442	659,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377,645	△77,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△299,688	△636,237
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△87,799	87,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,134	204,171
その他	45,339	△66,229
小計	1,746,883	1,558,935
利息及び配当金の受取額	4,901	4,599
利息の支払額	△27,630	△25,294
保険金の受取額	20,374	2,410
火災損失の支払額	-	△1,487
補助金の受取額	14,639	34,997
法人税等の支払額	△183,299	△303,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575,869	1,270,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,035,842	△1,835,930
定期預金の払戻による収入	1,035,754	1,035,842
有形固定資産の取得による支出	△2,095,398	△496,480
無形固定資産の取得による支出	△2,328	△1,050
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	-	9,425
投資有価証券の償還による収入	-	12,321
会員権の取得による支出	△4,227	-
その他	△92	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,134	△1,284,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△646,186	△630,025
自己株式の取得による支出	△56	-
配当金の支払額	△125,016	△141,070
その他	△6,602	△9,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,138	△781,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,943	△795,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,482	2,112,538
現金及び現金同等物の期末残高	2,112,538	1,316,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、翌連結会計年度末にかけて緩やかに回復するとの仮定を置き行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や影響については不確定要素が多いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造・加工、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「不織布関連」および「紙関連」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造販売およびその他不織布の販売を、「紙関連」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不織布関連	紙関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,456,241	5,413,578	12,869,820	—	12,869,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,456,241	5,413,578	12,869,820	—	12,869,820
セグメント利益	1,246,261	665,633	1,911,895	△968,548	943,346
セグメント資産	2,586,278	4,552,107	7,138,385	8,345,855	15,484,241
その他の項目					
減価償却費	406,123	161,348	567,472	45,376	612,848
減損損失	239,680	—	239,680	—	239,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,676	1,622,644	1,676,321	32,447	1,708,768

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△968,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,345,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額45,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不織布関連	紙関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,699,772	4,947,425	10,647,197	—	10,647,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,699,772	4,947,425	10,647,197	—	10,647,197
セグメント利益	1,042,468	594,888	1,637,356	△869,255	768,101
セグメント資産	2,430,759	4,380,511	6,811,271	7,673,661	14,484,933
その他の項目					
減価償却費	237,896	306,541	544,437	58,611	603,049
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,054	82,499	141,554	98,023	239,577

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△869,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,673,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066.12円	1,125.51円
1株当たり当期純利益	72.32円	71.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,353,171	8,851,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,353,171	8,851,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,835,149	7,864,251

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,980	561,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,980	561,692
普通株式の期中平均株式数(株)	7,825,599	7,855,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日開示いたしました、「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。